

## 平成21年3月期 第1四半期決算短信

平成20年8月7日

上場会社名 株式会社 トーモク  
 コード番号 3946 URL http://www.tomoku.co.jp  
 代表者 (役職名) 取締役社長 (氏名) 斎藤 英男  
 問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役 (氏名) 内野 貢  
 四半期報告書提出予定日 平成20年8月13日

上場取引所 東 札

TEL 03-3213-6811

(百万円未満切捨て)

## 1. 平成21年3月期第1四半期の連結業績(平成20年4月1日～平成20年6月30日)

## (1) 連結経営成績(累計)

(%表示は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
21年3月期第1四半期	27,296	—	△1,458	—	△1,352	—	△740	—
20年3月期第1四半期	28,054	5.1	△1,991	—	△1,902	—	△1,327	—

	1株当たり四半期純利益		潜在株式調整後1株当たり四半期純利益	
	円 銭		円 銭	
21年3月期第1四半期	△7.90		—	
20年3月期第1四半期	△14.17		—	

## (2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%	円 銭		
21年3月期第1四半期	115,671		35,170		29.3	361.71		
20年3月期	109,679		36,195		31.2	366.12		

(参考) 自己資本 21年3月期第1四半期 33,853百万円 20年3月期 34,268百万円

## 2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	年間
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
20年3月期	—	3.00	—	3.00	6.00
21年3月期	—	—	—	—	—
21年3月期(予想)	—	3.00	—	3.00	6.00

(注) 配当予想の当四半期における修正の有無 無

## 3. 平成21年3月期の連結業績予想(平成20年4月1日～平成21年3月31日)

(%表示は通期は対前期、第2四半期連結累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	
第2四半期連結累計期間	65,000	0.1	△1,600	—	△1,800	—	△800	—	△8.54	
通期	150,000	2.7	4,200	18.4	4,000	21.7	1,500	8.7	16.02	

(注) 連結業績予想数値の当四半期における修正の有無 無

## 4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無  
新規 — 社(社名) 除外 — 社(社名)(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 有  
(注) 詳細は、3ページ【定性的情報・財務諸表等】 4. その他をご覧ください。

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更)に記載されるもの)

- ① 会計基準等の改正に伴う変更 有  
 ② ①以外の変更 無

(注) 詳細は、3ページ【定性的情報・財務諸表等】 4. その他をご覧ください。

## (4) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む) 21年3月期第1四半期 96,707,842株 20年3月期 96,707,842株  
 ② 期末自己株式数 21年3月期第1四半期 3,117,612株 20年3月期 3,110,034株  
 ③ 期中平均株式数(四半期連結累計期間) 21年3月期第1四半期 93,594,757株 20年3月期第1四半期 93,630,768株

## ※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

1. 上記に記載した業績予想は、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は今後様々な要因によって予想数値と異なる場合があります。

2. 当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号 平成19年3月14日)及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第14号 平成19年3月14日)を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

・ 定性的情報・財務諸表等

1. 連結経営成績に関する定性的情報

当第1四半期（平成20年4月1日から平成20年6月30日まで）の日本経済は、サブプライムローン問題に端を発する米国経済の混乱や原油価格・穀物価格の高騰を背景に、徐々に先行きに景気後退感が強くなってきています。

その中で当第1四半期の売上高は27,296百万円（前年同期比2.7%減）、経常損失は1,352百万円（前年同期は経常損失1,902百万円）、四半期純損失は740百万円（前年同期は四半期純損失1,327百万円）となりました。

事業の種類別セグメントの業績を示すと次のとおりであります。

段ボール・紙器事業

段ボール・紙器事業においては、主原料である原紙の価格が一昨年・昨年と連続して引き上げられ、また重油やコーンスターチ等の副資材の価格も高騰する中、更なる内部コストの削減に努めると共に、再生産可能な製品価格体系の浸透に粘り強く取組み、お客様のご理解をいただいております。また需要面でも、景気後退感が強まってくる中で徐々に軟化傾向が見え始めていますが、期初はビール・飲料等の加工食品向けを中心にまだ堅調を維持しました。この結果、段ボール・紙器事業の売上高は17,916百万円（前年同期比5.0%増）、営業利益は1,188百万円（前年同期比87.4%増）となりました。

住宅事業

住宅事業においては、高気密・高断熱で最も省エネかつ快適なオール電化住宅として、本年第1回ハウス・オブ・ザ・イヤー・イン・エレクトリック大賞を受賞する等、スウェーデンハウスの優れた商品特性は引続き高いご評価をいただいております。しかし、改正建築基準法施行の影響に加えて、景気先行きの不安感や建築資材の高騰、住宅ローン金利の上昇等を背景に買い控えの傾向が強まるといった厳しい市場環境の中で、新設住宅着工戸数は減少が続き、戸建て注文住宅も苦戦を余儀なくされました。また、売上が下半期に集中し上半期はコストが先行するという住宅事業の特性もあり、売上高は2,695百万円（前年同期比39.3%減）、営業損失は2,522百万円（前年同期は営業損失2,528百万円）となりました。

運輸倉庫事業

運輸倉庫事業においては、燃料価格が高騰する中で、サーチャージ制の導入に積極的に取組む一方で、不採算事業からの撤退を行い、売上高は5,254百万円（前年同期比5.1%減）、営業利益は222百万円（前年同期比1.4%増）となりました。

商事事業、その他の事業

商事事業、その他の事業においては、P E T関連の新規取扱商品の拡販等もあり、売上高は1,430百万円（前年同期比40.3%増）、営業利益は82百万円（前年同期比9.9%減）となりました。

2. 連結財政状態に関する定性的情報

総資産は前期比59億円増加し1,156億円となりました。流動資産では現金及び預金が11億円減少しましたが、受取手形及び売掛金が16億円の増加、仕掛品が29億円増加などで、前期比54億円増加の562億円となりました。固定資産では投資その他の資産が4億円の増加などで、前期比5億円増加となりました。

負債の部は805億円で、前期比70億円増加しました。主な内訳は短期借入金が62億円前期比増加しました。

純資産の部は前期比10億円減少の351億円となりました。これは主に四半期純損失7億円計上によるものです。

当社グループの資金状況は、営業活動によるキャッシュ・フローでは54億円の減少となりました。これは主に、未成工事受入金の増加36億円がありましたが、税金等調整前四半期純損失19億円、たな卸資産の増加41億円、売上債権の増加17億円、仕入債務の減少15億円により減少しました。

投資活動により使用したキャッシュ・フローは9億円であり、これは主に有形固定資産の取得による支出が9億円あったことによるものです。

財務活動によるキャッシュ・フローは51億円の増加となりました。これは主に借入金の増加54億円によるものです。

当期末の現金及び現金同等物は72億円となり、前期末の84億円と比べ11億円減少しました。

3. 連結業績予想に関する定性的情報

業績予想につきましては、現時点では不確実要素が多いため、平成20年5月14日に公表いたしました決算発表時の業績予想を変更しておりません。

#### 4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)

該当事項はありません。

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

①一般債権の貸倒見積高の算定方法

当第1四半期連結会計期間末の貸倒実績率等が前連結会計年度末に算定したものと著しい変化がないと認められるため、前連結会計年度末の貸倒実績率等を使用して貸倒見積高を算定しております。

②棚卸資産の評価方法

当第1四半期連結会計期間末の棚卸高の算出に関しては、実地棚卸を省略し、前連結会計年度末の実地棚卸高を基礎として合理的な方法により算定する方法によっております。

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

①「四半期財務諸表に関する会計基準」等の適用

当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号 平成19年3月14日)及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第14号平成19年3月14日)を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

②「棚卸資産の評価に関する会計基準」の適用

棚卸資産の評価基準については、「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号平成18年7月5日)を当第1四半期連結会計期間から適用し、原価法から原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)に変更しております。

これにより、従来の方法によった場合に比較して、税金等調整前四半期純損失が450百万円増加しております。

なお、セグメント情報に与える影響額はありません。

③「連結財務諸表における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」の適用

「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」(実務対応報告第18号 平成18年5月17日)を当第1四半期連結会計期間から適用し、連結決算上必要な修正を行っております。

これにより、従来の方法によった場合に比較して、営業損失、経常損失及び税金等調整前四半期純損失に与える影響は軽微であります。

④「リース取引に関する会計基準」等の適用

所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))が平成20年4月1日以後開始する連結会計年度に係る四半期連結財務諸表から適用することができることになったことに伴い、当第1四半期連結会計期間からこれらの会計基準等を適用し、通常の売買取引に係る会計処理によっております。また、所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産の減価償却の方法については、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

なお、リース取引開始日が当第1四半期連結会計期間前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引続き通常の賃貸借取引にかかる方法に準じた会計処理によっております。

これにより、従来の方法によった場合に比較して、営業損失、経常損失、税金等調整前四半期純損失に与える影響はありません。

(追加情報)

当社及び国内連結子会社は、減価償却資産の耐用年数等に関する平成20年度法人税法の改正を契機として、資産の利用状況を見直した結果、当連結会計年度より耐用年数を変更しております。

これにより、従来の方法によった場合に比較して、営業損失、経常損失、税金等調整前四半期純損失に与える影響は軽微であります。

5. 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成20年6月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成20年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	7,281	8,466
受取手形及び売掛金	22,601	20,945
商品及び製品	10,599	10,253
原材料及び貯蔵品	5,254	4,866
仕掛品	3,997	998
その他	6,522	5,235
貸倒引当金	△56	△52
流動資産合計	56,201	50,712
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	17,081	17,131
機械装置及び運搬具(純額)	11,864	11,929
土地	16,770	16,737
その他(純額)	1,247	1,111
有形固定資産合計	46,964	46,909
無形固定資産	264	313
投資その他の資産		
投資有価証券	8,269	7,724
その他	4,410	4,353
貸倒引当金	△438	△334
投資その他の資産合計	12,241	11,743
固定資産合計	59,470	58,966
資産合計	115,671	109,679

(単位：百万円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成20年6月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成20年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	11,810	13,287
短期借入金	8,657	2,432
1年内返済予定の長期借入金	10,183	10,355
未払法人税等	321	578
引当金	1,317	2,186
その他	10,723	6,663
流動負債合計	43,013	35,503
固定負債		
長期借入金	28,517	29,050
退職給付引当金	3,597	3,672
その他	5,372	5,256
固定負債合計	37,487	37,979
負債合計	80,500	73,483
純資産の部		
株主資本		
資本金	13,669	13,669
資本剰余金	11,138	11,138
利益剰余金	7,825	8,896
自己株式	△646	△645
株主資本合計	31,986	33,059
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	1,043	748
繰延ヘッジ損益	738	471
為替換算調整勘定	85	△10
評価・換算差額等合計	1,867	1,209
少数株主持分	1,316	1,926
純資産合計	35,170	36,195
負債純資産合計	115,671	109,679

(2) 【四半期連結損益計算書】

(単位：百万円)

当第1四半期連結累計期間  
(自平成20年4月1日  
至平成20年6月30日)

売上高	27,296
売上原価	22,957
売上総利益	4,338
販売費及び一般管理費	5,797
営業損失(△)	△1,458
営業外収益	
受取利息及び配当金	129
持分法による投資利益	40
雑収入	204
営業外収益合計	374
営業外費用	
支払利息	200
雑損失	68
営業外費用合計	268
経常損失(△)	△1,352
特別損失	
たな卸資産評価損	450
減損損失	103
その他	21
特別損失合計	574
税金等調整前四半期純損失(△)	△1,926
法人税、住民税及び事業税	299
法人税等調整額	△867
法人税等合計	△567
少数株主損失(△)	△618
四半期純損失(△)	△740

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

当第1四半期連結累計期間  
(自 平成20年4月1日  
至 平成20年6月30日)

営業活動によるキャッシュ・フロー	
税金等調整前四半期純損失(△)	△1,926
減価償却費	1,118
減損損失	103
たな卸資産評価損	450
引当金の増減額(△は減少)	△938
受取利息及び受取配当金	△129
支払利息	200
売上債権の増減額(△は増加)	△1,743
たな卸資産の増減額(△は増加)	△4,155
仕入債務の増減額(△は減少)	△1,519
未成工事受入金の増減額(△は減少)	3,682
その他	△60
小計	△4,919
利息及び配当金の受取額	136
利息の支払額	△204
法人税等の支払額	△436
営業活動によるキャッシュ・フロー	△5,423
投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	△916
有形固定資産の売却による収入	19
長期貸付けによる支出	△20
長期貸付金の回収による収入	59
その他	△85
投資活動によるキャッシュ・フロー	△943
財務活動によるキャッシュ・フロー	
短期借入金の純増減額(△は減少)	6,225
長期借入れによる収入	176
長期借入金の返済による支出	△980
自己株式の取得による支出	△1
配当金の支払額	△242
少数株主への配当金の支払額	△7
その他	2
財務活動によるキャッシュ・フロー	5,171
現金及び現金同等物に係る換算差額	10
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△1,184
現金及び現金同等物の期首残高	8,451
現金及び現金同等物の四半期末残高	7,266

当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号)及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第14号)を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5) セグメント情報

【事業の種類別セグメント情報】

当第1四半期連結累計期間(自平成20年4月1日 至 平成20年6月30日)

	段ボール・ 紙器事業 (百万円)	住宅事業 (百万円)	運輸倉庫 事業 (百万円)	商事事業 (百万円)	その他の 事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高								
(1) 外部顧客に 対する売上高	17,916	2,695	5,254	1,311	118	27,296	—	27,296
(2) セグメント間の 内部売上高 又は振替高	0	647	805	7,698	0	9,151	(9,151)	—
計	17,916	3,342	6,059	9,009	119	36,447	(9,151)	27,296
営業利益(又は営業損失)	1,188	△2,522	222	94	△11	△1,027	(431)	△1,458

(注) 1 事業の区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2 各区分の主な製品

段ボール・紙器事業・・・・・・・・・・段ボールシート、段ボールケース、印刷紙器製品

住宅事業・・・・・・・・・・住宅

運輸倉庫事業・・・・・・・・・・運送、保管

商事事業・・・・・・・・・・段ボール原材料、住宅部材、保険代理店

その他の事業・・・・・・・・・・ゴルフ場

【所在地別セグメント情報】

全セグメントの売上高の合計に占める日本の割合が90%を超えているため、記載を省略しております。

【海外売上高】

海外売上高が連結売上高の10%未満であるため、記載を省略しております。

(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。

「参考」

前四半期に係る財務諸表等

(1) (要約) 四半期連結損益計算書

科 目	前第1四半期連結累計期間
	自 平成19年4月1日 至 平成19年6月30日
	金 額 (百万円)
I 売上高	28,054
II 売上原価	23,983
売上総利益	4,070
III 販売費及び一般管理費	6,062
営業損失 (△)	△ 1,991
IV 営業外収益	318
受取利息及び受取配当金	157
持分法による投資利益	90
雑収入	70
V 営業外費用	229
支払利息	204
雑損失	24
経常損失 (△)	△ 1,902
VI 特別利益	10
VII 特別損失	826
税金等調整前四半期純損失 (△)	△ 2,719
法人税、住民税及び事業税	54
法人税等調整額	△ 790
少数株主損益	△ 655
四半期純損失 (△)	△ 1,327

(2) (要約) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

	前第1四半期連結累計期間 自 平成19年4月1日 至 平成19年6月30日
区分	金額
<b>I 営業活動によるキャッシュ・フロー</b>	
税金等調整前四半期純損失(△)	△ 2,719
減価償却費	1,182
引当金の増減額	△ 282
受取利息及び受取配当金	△ 157
支払利息	204
有形固定資産処分損益	98
売上債権の増減額	△ 1,872
たな卸資産の増減額	△ 3,262
仕入債務の増減額	△ 1,934
未成工事受入金増減額	2,771
その他	112
小計	△ 5,858
利息及び配当金の受取額	164
利息の支払額	△ 200
法人税等の支払額	△ 178
営業活動によるキャッシュ・フロー	△ 6,072
<b>II 投資活動によるキャッシュ・フロー</b>	
有形固定資産の取得による支出	△ 857
有形固定資産の売却による収入	4
投資有価証券の取得による支出	△ 1
長期貸付による支出	△ 46
長期貸付金の回収による収入	67
その他	12
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 819
<b>III 財務活動によるキャッシュ・フロー</b>	
借入金の増減額	2,443
自己株式の取得による支出	△ 1
配当金の支払額	△ 233
少数株主に対する配当金の支払額	△ 15
財務活動によるキャッシュ・フロー	2,193
IV 現金及び現金同等物に係る換算差額	11
V 現金及び現金同等物の増減額	△ 4,688
VI 現金及び現金同等物の期首残高	9,771
VII 現金及び現金同等物の四半期末残高	5,083

## (3)セグメント情報

## 【事業の種類別セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自 平成19年4月1日 至 平成19年6月30日)

	段ボール・ 紙器事業 (百万円)	住宅事業 (百万円)	運輸倉庫 事業 (百万円)	商事事業 (百万円)	その他の 事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高								
(1) 外部顧客に 対する売上高	17,055	4,443	5,535	893	125	28,054	—	28,054
(2) セグメント間の 内部売上高 又は振替高	0	988	812	7,905	—	9,706	(9,706)	—
計	17,055	5,431	6,348	8,799	125	37,761	(9,706)	28,054
営業費用	16,421	7,960	6,129	8,697	136	39,345	(9,299)	30,045
営業利益(又は営業損失)	634	△2,528	219	102	△10	△1,584	(407)	△1,991

(注) 各区分の主な製品

段ボール・紙器事業・・・・・・・・・・段ボールシート、段ボールケース、印刷紙器製品

住宅事業・・・・・・・・・・住宅

運輸倉庫事業・・・・・・・・・・運送、保管

商事事業・・・・・・・・・・段ボール原材料、住宅部材、保険代理店

その他の事業・・・・・・・・・・ゴルフ場

## 【所在地別セグメント情報】

全セグメントの売上高の合計に占める日本の割合が90%を超えているため、記載を省略しております。

## 【海外売上高】

海外売上高が連結売上高の10%未満であるため、記載を省略しております。